

IEEJ : 2009 年 8 月掲載

ボン気候変動対話の結果と今後の論点

地球環境ユニット 和田謙一

2009 年 8 月 10 日から 14 日にかけて、ドイツのボンにおいて 2013 年以降の国際的な気候変動枠組みづくりを議論する国連の非公式会合が開かれた。今回は、今年 12 月にコペンハーゲンで開催される会議の準備会合という位置づけであり、2 つの作業部会が並行して進められた。1 つは「京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する特別作業部会 (AWG-KP)」と呼ばれるもので、附属書 I 国の 2013 年以降の削減義務に関する交渉が行われている。もう 1 つは「条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会 (AWG-LCA)」で、途上国やアメリカを含めた形で排出削減、適応、技術、資金について包括的に交渉を行う場となっている。

AWG-KP では、各国が提示している中期目標の前提条件や、それらをどのように議定書上の数値目標に落としこむのかについて議論が交わされた。また、附属書 I 国全体の削減量、基準年、柔軟性メカニズム、森林・農地等吸収源といったテーマも取り上げられたが、具体的な結論を得るには至っていない。

AWG-LCA では、200 ページ近くに膨れ上がった交渉テキストの論点整理が主な作業であった。今回の会議に向けて準備されたテキストは、各国からの提案がほぼそのまま反映されたものである。そのため重複が多く、また、相反する見解もそのまま記載されている。今回は、意見の一致が見られる部分を集約するとともに、見解が分かれている論点を抽出することに力点が置かれ、次回以降の本格交渉に向けた準備が整えられた。

2007 年 12 月のバリ会議以降、1 年 8 ヶ月にわたって議論が続けられ、交渉の最終期限であるコペンハーゲンまであと 4 ヶ月しか残されていないが、到達点のイメージはまだ見えてきていない。2 つの交渉トラックが統合されて 1 つの法的枠組ができるのか、それとも京都議定書と新議定書が並存した形になるのかさえも決まっていない状況にある。日本をはじめとする先進国グループは、アメリカや途上国も取り込んで一つの枠組とする前者を望んでいるが、途上国としては、極力、議論を先進国の目標に集中させ、自らのコミットメントにつながる交渉はなるべく回避したいという思惑から、後者の形を志向している。それ以外にも、各国の目標をどのように設定するのか、森林の伐採と劣化からの排出を削減する REDD と呼ばれる仕組みづくりや、新興国巻き込みのためのインセンティブ付けと炭素市場拡大を狙ったセクター別クレジットメカニズム (SCM) など、議論が分かれる論点も多い。

今後、12 月のコペンハーゲン会合の前段として、9-10 月にタイのバンコク AWG 会合、11 月にスペインのバルセロナ AWG 会合と、毎月のように交渉スケジュールが組まれている。しかし交渉テーマが多岐にわたる上、テーマごとに各国の見解が大きく異なるため、果たして今年中に合意ができるのか、予断は許さない。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp